

# 平成27年度予算概算要求の概要

(社会・援護局福祉基盤課)



事 項	平成26年度 予 算 額	平成27年度 概 算 要 求 額	差 引 増 ▲ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
<b>1. 福祉・介護人材確保対策</b>				
1. 福祉・介護人材の確保				
(1) 福祉人材確保推進事業				
(2) 都道府県喀痰吸引等研修事業				
(3) 被災地における福祉・介護人材確保事業 【東日本大震災復興特別会計】	192,335	192,149	▲186	1. 介護福祉士等修学資金貸付事業の交付対象の見直し (事項要求)  2. 都道府県喀痰吸引等研修事業等 介護保険施設や障害者関係事業所等で喀痰吸引等業務を行う介護職員等養成するため、都道府県が行う研修を支援する。  特に人材不足が深刻化している福島県相双地域等の介護施設等へ県外から就労を希望する者に対する奨学金の貸与や就労する際の住まいの確保を支援
(4) 中央福祉人材センター運営事業	35,363	35,034	▲329	全国社会福祉協議会 (中央福祉人材センター)
(5) 福利厚生センター運営事業費	35,528	0	▲35,528	福利厚生センター
2. 指導的福祉人材の養成等				
(1) 社会事業学校経営委託費等	376,413	366,029	▲10,384	日本社会事業大学
(2) 社会事業学校施設整備費	73,485	75,588	2,103	非常用放送設備更新工事及び学生寮浴室改修工事
(3) 社会福祉職員研修センター経営委託費	35,658	35,504	▲154	全国社会福祉協議会 (中央福祉学院)
<b>2. 外国人介護福祉士候補者支援</b>				
1. 外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	69,873	69,371	▲502	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を円滑かつ適切に受け入れるため、介護導入研修、受入施設に対する巡回指導・相談及び受入施設の研修担当者に対する説明会等を行う(国際厚生事業団)。
2. 外国人介護福祉士候補者に対する学習支援				
(1) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設が実施する日本語や介護分野の専門知識等の学習及び学習環境の整備等に対する支援を行う。
(2) 外国人介護福祉士候補者学習支援事業	100,024	102,621	2,597	受入施設における候補者の継続的な学習を支援するため、集合研修、通信添削指導、介護福祉士の資格を取得できなかった候補者に対する帰国後の学習支援を実施する。 ※ 平成26年度からのベトナム受入開始に伴う増

**3. 社会福祉法人等への支援**

① 1. 社会福法人経営診断促進等事業（推進枠）	0	843,325	843,325	<p>会計の専門家等による経営診断の受診の促進するとともに、経営診断の結果や財務諸表等を開示するための環境整備を行う。</p> <p>※セーフティネット支援対策等事業費補助金のメニューに追加</p>
2. 福祉サービスの第三者評価等事業	6,918	6,873	▲45	<p>1. 福祉サービスの第三者評価 全国社会福祉協議会において、第三者評価事業の円滑な普及・定着を図るため、評価基準の策定、指導者養成研修を実施。</p> <p>2. 運営適正化委員会 全国社会福祉協議会において、都道府県社会福祉協議会に設置する運営適正化委員会の相談員全国会議を実施。</p>
3. 運営適正化委員会設置運営事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数			<p>都道府県社会福祉協議会に設置された運営適正化委員会の運営に必要な経費を補助。</p>
4. 社会福祉施設の運営（措置費）				

（単位：千円）

	社会・援護局	【参考】他部局計上分		
		障害保健福祉部	雇用均等児童家庭局	合計
平成27年度	28,489,952	12,499,258	556,129,971	597,119,181
平成26年度	28,129,555	12,979,702	556,104,326	597,213,583
増△減額	360,397	▲480,444	25,645	▲94,402
内訳				
自然増等	360,396	▲480,444	25,644	▲94,404
改善増	1	0	1	2
その他	0	0	0	0

**4. 独立行政法人福祉医療機構**

1. 運営費交付金 (1) 一般勘定分	2,822,886	2,766,870	▲56,016	<p>金融庁検査導入に向けた対応（自己査定システムの導入）の実施</p>
(2) 共済勘定分	538,489	551,366	12,877	<p>電算システム改修等の実施</p>
2. 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	25,029,990	25,032,802	2,812	<p>（給付予定人員） 73,884人→75,689人</p>
3. 社会福祉振興助成費補助金	1,300,000	907,000	▲393,000	<p>行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、国で実施すべき事業、自治体・民間とのすみ分け等を整理</p>
4. 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,622,312	5,614,294	▲8,018	<p>1. 財投原資の確保 貸付契約額 4,416億円→4,586億円 （うち福祉貸付 2,880億円→2,865億円） 資金交付額 4,327億円→4,671億円 （うち福祉貸付 2,752億円→2,990億円） 財政投融資 3,986億円→4,886億円 自己資金等 341億円→▲215億円 （うち財投機関債 200億円→400億円）</p>

<p>5. 災害福祉広域支援ネットワークの構築支援事業</p>	<p>セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数</p>			<p>2. 福祉貸付の条件改善</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を支援するための融資条件の優遇措置</li> <li>2. 放課後児童クラブの貸付先の拡充</li> <li>3. 小規模保育事業に対する融資制度の拡充</li> <li>4. 幼保連携型認定こども園に対する融資制度の整備</li> <li>5. 就労訓練事業に対する融資制度の整備</li> <li>6. 都市部における社会福祉施設等の整備に係る融資条件の優遇措置の対象施設の拡充</li> <li>7. 貸付金利体制の見直し（期間別金利の導入）</li> <li>8. 社会福祉施設等の耐震化整備に係る融資条件の優遇措置</li> <li>9. スプリンクラー整備に係る融資条件の優遇措置</li> <li>10. 障害者自立支援基盤整備事業に係る融資条件の優遇措置</li> <li>11. 社会福祉施設等の津波対策としての高台移転整備に係る融資条件の優遇措置</li> <li>12. アスベスト対策事業に係る融資条件の優遇措置</li> </ol> <p>大規模災害時には行政と民間が一体的に取り組む必要があることから、都道府県内の災害福祉支援体制の検討・構築や災害福祉支援チームの組成、平時からの訓練等に必要な経費を補助する。</p>
<p>計</p>	<p>36,239,274</p>	<p>36,598,826</p>	<p>359,552</p>	